

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

（平成 30 年 3 月 7 日 午後 3 時 10 分）

●議長（小林幸雄） それでは、休憩を解き会議を開きます。

通告の 5、伊藤博美議員。

1 平成 30 年度予算について

議席番号 4 番・伊藤博美議員。

◆4 番（伊藤博美） 議席番号 4 番・伊藤博美です。予算議会の質問は初めてとなります。30 年度予算についてお聞きしたいと思います。この間、横川町政、3 年間にわたって町政を担ってきたわけですが、今年は町長選も控えております。この 3 年間の中で、何に一番力を入れてきたのか、産業なのか、あるいは暮らしなのか、それとも公共事業なのか、どこに重点を置いてきたのか、まずこれを先立ってお聞きしたいと思います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 伊藤博美議員さんの御質問にお答えします。30 年度の予算編成に当たって、あるいはまたこれまでどういう想いと言いますか、ところに重点を置いてやってきたかと、こういうことでございまして、産業、暮らし、公共事業という、今お言葉がありました。私は前にも申し上げさせていただきましたが、やはりその信濃町という 149 平方キロの面積の中で、現在 8500 人くらいの皆さんが住んでいるわけでございます。その皆さん方が隅々でも、隅々という言い方は大変失礼なのですが、いわゆる各集落でも住みやすい、そういった思いを反映しようというようなことで、進めてきております。やはり人口減少という、たまたま国も地方創生ということでやっておりますけれども、そのことを最重要課題として取組をさせていただきながら、そしてまた、産業も暮らしも、そしてまた公共的な事業についても、やるべきことはしっかりと取組をさせていただいているというふうに思っているところであります。以上です。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） それでは本題の方に入りたいと思います。私は、この安倍政権のアベノミクスの 5 年間、これは、大企業は空前の大利益を上げ、内部留保は近く 4 兆円を超えて積み上げ続けています。超富裕層と言われているその資産、これは 3 倍になりました。しかし、働く人の実質賃金は年間で 15 万円も減り続けています。実質の家計消費、これは 20 万円も減り続けております。年収 200 万円以下で働く貧困層と言われる人々、これは 1100 万人を超えて更に広がっております。結局、アベノミクスがもたらしたものは、格差の拡大と貧困の悪化だけで、それだけではないのでしょうか。だからこそ、信濃町など、この地方自治体に住む私たちは、今こそ住民の暮らしを守り、その防波堤としての役割が求められていると思います。私は、町の予算が町民の暮らしや生活を守る、その防波堤の

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

予算編成になっているのか、町民の声に応えた予算編成になっているのか、伺いたいと思います。横川町長は、昨年6月、私の初めての議会だったのですが、その時に私の質問にこう答えました。アベノミクスの効果は末端の地方公共団体までには及んでいないと、こういうふうにお答えしました。今の町民の暮らしや、生活の実態をどう捉えているか、これをお伺いしたいと思います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 伊藤議員さんの質問の前提として、アベノミクスというなお話でございます。そういう状況の中で、町民の暮らしをどう捉えているかということだと思いますが、これは大きく言って、私は招集の御挨拶でも申し上げましたけれども、招集だったかな、まだ経済的な波及効果というのは、この信濃町にもなかなか及んできていないということかなというふうに申し上げたわけでありまして。ただ日本全体の中で、少なくともデフレマインドを脱却するべく方向性に、今、進んでいるということも事実なことであります。我々自治体の中で、末端の地方自治体を預かる場としては、それぞれ一つは財源の問題等々も含めて、それは言ってみれば国の税収増にもつながってきている、あるいは長野県も税収増につながっている、そういったことが一つは公共事業的な財源確保という面からしては、この末端の自治体にもそういった影響では、良い影響、という言い方はちょっと正しくないかもしれませんが、そういった波及はあるというふうに思っておりますし、町民の皆さん方にどういうふうになっているかということ、私は、一つはこの前に伊藤議員さんから、6月の時だったですか、町民の暮らしが向上したか、所得はどうだというような話もありました。今、個人住民税についても、いわゆる人口は減ってきているのですが、そのそれぞれ個人住民税の人口減と総収入を比較すれば、多少は、個人住民税は、いわゆる少しですが上がっているというふうに思っておりますし、法人町民税もそういった意味では、投資というような話もあるのですが、そういった影響では多少良い影響が出始めているのではないかなというふうに思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 町長は、デフレは脱却しつつあるのだと、こういうふうにおっしゃいました。私は全く逆だと思うのです。デフレはいまだに続いていて、アベノミクスの効果がもし効いていけば、その経済効果が効いていけば、これは脱却できるであろうと。しかし今はデフレが脱却したとは思いません。引き続き、住民の暮らしが上向いてこない限り、あるいは中小零細企業が、文字どおり、かつてのような勢いが取り戻せるか、と言ったらそういうふうにはなっておりません。そこに働いている労働者の賃金もなかなか上がってこない、これはデフレ脱却につながっていると思いません。私、その時に、町長にアンケートを採ったらどうですかということも申し上げました。住民の暮らしの実態のアンケートをですね。その時町長は、今はできないとおっしゃいました。5か年計画ですか、何かの時に、もしやるとすればそれが一つの方法なのかなと、いうこともおっしゃいました。これは私、町長、やはり一度住民の皆様方の声を、ただ暮らしだけじゃないですよ、病院なりにしたってそうです、様々な問題も含めて、アンケートを採って、町民の心の中、

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

腹の中をしっかりと捉える必要があると思います。いかがですか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 私は、アンケートという話は伊藤議員さんから話があって、そのようにお答えしたこともしっかりと覚えております。そういう中で、町も今、長期振興計画を、次の第7期になるのですか、6期かな、計画を作っていかなければいけない、その時点で様々ないろいろな課題点も含めて、アンケートでいろいろな思いを寄せていただく、そんなことも考えていきたいと思えます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 是非ひとつ、アンケートは考えていつていただきたいというふうに思えます。さて、町の来年度予算で、対前年度比に比べまして0.2パーセント減、額にして1400万円減っているということでございます。総額にして57億8600万円を議会に提案しております。これ、自治体にとって、自らの裁量で使える財源、これは一般財源総額ですけれども、つまり、地方税、それから地方交付税、更に地方交付税の不足分を担う、こういうことで、臨時財政対策債が成り立っているわけですが、だから町民の切実な願いというのは、ここにも絡んでくるのですけれども、財源57億8600万、これ地方税、地方交付税、あるいは臨時財源対策債など、しっかりと確保できているというふうに見えていいのですか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 自主財源という捉えからからすれば、先ほど言いましたように、町税そのものが今、下がってきているわけでありまして。固定資産税にしてもそうですし、そういったことからすれば、それだけを捉えて言えば、しっかりとなかなか確保はできない。ただ国の方の今の地方交付税制度、これは制度ですから制度として、今、昔のような三位一体改革があった時よりも、全額で、全国的に言えば、16兆円台を確保しているということでありますので、今までのこの2、3年の経過を見ると、十分とは言えないのですよ。我々町にとって十分とは言えないのですが、その一般会計上、あるいは国保の問題とか介護保険の問題等々あります。そういう中では決して十分とは言えないのですが、変動はそんなに今はないという状況かなと思っておりますし、そういう中では、町単独の行政運営からすれば、財源の確保というのは極めて大事な課題だということでもあります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 変動はあるけれども、一応きちっとというわけにはいかないけれど、確保はできたと。元々これは2015年のその骨太の方針なのです。骨太の方針が出されて、18年度まではこの骨太の方針に沿って、18年度までは、同程度のものでいくと、これは地方交付税等など交付だと思えますけれども、既定路線と言えらると思えます。ただ来年度以

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

降については、新たな骨太の方針が出されますから、これからが非常に厳しい財源にもなってくるのかなというふうに思います。私はこの地方交付税を減らすと、削減するということが許されない、認められないという立場から、私は町長を先頭にこの議会もそうですが、議員の皆さん方にも述べたいと思いますけれども、町と議員が本当に力を合わせて、地方財源の確保のやはり協同というものを広げていくべきではないかと、町が一生懸命取るだけではなくて、議会もそれに沿って一緒になって、この地方財源の確保のために、何らかの形で一緒になって進められればいいなというふうに思っております。地方自治の基金残高、これ同僚の議員もありました。私も基金残高の増加を問題視する動きがあるということで、大変注目しております。基金をめぐるその中心、主張の中心は地方交付税の削減であり、不当なものであります。この動きに対し市町村会など、町長も参加しておりますが、地方 6 団体、これが、基金残高が増加していることで、地方財政に余裕があるかのような議論は妥当ではないということで猛反発しております。そのとおりだと思うのです。一方で総務省の方では、昨年 1 月に要請をしております。各自治体に対して、財務省のこうした動きに対して優先的に取り組むべき事業への活用を計り、適正な管理に努めるべきだと、こういう総務省からの要請、異例とも言える要請、地方は自分の基金をしっかりと管理運営に努めるべきだと述べております。この要請に応じて基金を住民要求の財源として、積極的に活用すべきではないかと思っておりますが、町長の考えをお伺いしようと思っております。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 前段、交付税と言いますか、基金の今、お話ですが、これ森山議員さんからも若干先ほどそのようなお話があったわけですね。今おっしゃるように、これ 11 月 29 日に NHK ホールで全国町村長大会があったわけですね。この中でも全国町村会として、今の基金の問題について、意見を申し上げたといいますか、国に対して意見を挙げているわけですね、文書として。近年の地方の基金の増加をもって、地方財政計画の歳出の適正化等を速やかに行うべきとの議論があるが、地方は徹底した行政改革等を行い、財政支出の削減に努めながら、災害、将来の税収の変動、公共施設の老朽化等に備え、各それぞれの市町村の実情に応じて基金の積立てを行っており、こうした実態を踏まえ、単に基金の増加傾向を理由に地方歳出を削減することは到底認められないということ、私ども町村会としても、全国町村会でそんなことで決議をさせていただいて、国に対して発信をしているわけでありまして。これは多分、全国議長会もそうだと思いますし、先ほども言いました、地方 6 団体は皆そのような歩調を多分そろえていただいているのではないかとというふうに思います。その後の基金の問題ですが、有効に活用すべきだということですが、これはまさに必要に応じて基金を活用させていただいているわけでありまして、先ほど 30 年度予算で、あたかも予算が、財源が全部確保されてというふうに捉えられていると困るのですが、3 億 6 千万ほど、今年基金を崩させていただいて、当初予算編成に充てさせていただいているわけですが。病院の関係の基金、29 年度末で 5 億数千万という数字になりますけれども、それらも含めて、目的基金も含めて、年度それぞれの中での適切な基金運用というものを考えてやっていかなければいけないと思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 私もその基金については、町長と全く同じ考えであります。これはしっかりと地方 6 団体が手を結んで、財務省のこういった攻撃に対してはしっかりと対応するべきだというふうに思います。さて昨年の 7 月に国連で 122 か国の賛成でこの歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。これは各国の賛同署名がそれから開始されているわけですが、この条約を発効させるには、50 か国の批准することが要件となっております。日本政府は頑なに批准を拒んでいます。唯一の戦争被爆国の政府として恥ずべき態度でございます。この条約を結ぶことを求める被爆者国際署名が全国で進められておりますが、賛同した自治体の長は、長野県の阿部知事をはじめ、20 の府県知事、また県内では 77 市町村長全てが署名しております。自治体の長が署名しており、全国では、先日ホームページを調べましたら 1020 を超える自治体が賛同しております。私は本議会に国連の核兵器禁止条約に賛同し、批准の手続を進めることを求める意見書を議員提案で提出する予定にしております。町長は昨年の 7 月の平和行進、毎年そうなのですが、平和行進の時には、新潟県の県境であるとか、翌朝、飯綱町に向けて行進出発の時に御挨拶をさせていただいております。また 9 条の会の定期総会に向けてもメッセージを寄せていただいております。非核信濃町宣言の町にふさわしい対応を示されておるというふうに思います。この点については心から敬意を表するものであります。唯一の戦争被爆国の政府の批准に背を向ける姿勢に対して国際署名に賛同していただいた町長に見解をお聞きしたいというふうに思います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 国はどういうふうに考えているか、極めて高度な政治判断があるのであろうと私は思います。ただ私は町の中では、世界の大きな願いがそこにあるということをやはりしっかりと受けとめる必要があるだろうなというふうに、今、私の立場では思っております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 引き続き、確固たる立場で一つ守っていただきたいなと思います。次に生活保護の減額と町の低所得者対策についてお伺いいたします。生活保護はこの間 70 歳以上に支給されていた高齢加算が、2006 年に廃止されました。生活扶助の段階的切下げが 2013 年から開始され、2013 年には過去最大で 10 パーセントという最大の引下げを行ったわけであります。また家賃などに充てる住宅扶助の削減、これも 2015 年に行うなど連続的に改悪をされてきました。今回更に、食費ですとか、あるいは水光熱費に当たる生活扶助費をこの 10 月から 3 年かけて 5 パーセント程度減額するものです。これに受給世帯の約 7 割が減額になると言われています。これは憲法 25 条が保障する、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、いわゆる生存権です、これが脅かされるのではないかと思います。生活保護利用者をなお一層追い詰めるものであってはなりません。またこれに加えて、母子加算も平均 2 割減額する方針も出ております。生活保護の本体の引下げに加えて、更に減額となり、子供の貧困対策にも逆行するものであるというふうに思います。この生活扶助費の減額が実行されれば、就学援助の給付数字にも影響があるのではありませんか。さ

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

らに、生活保護受給対策にとどまらず、低所得者対策全体の、全体の後退へとつながりかねません。私は自治体として、町として、何か対策があるのかどうか、これをお聞きしたいと思います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 生活保護の減額云々（うんぬん）というお話でございます。私は、これは当然の答弁というふうに見られてしまうかもしれませんが、国の政策の中でいろいろなバランス上の中で、こういう見直しをされたのであろうというふうに思います。この中で、では町はどうするのだということでもありますから、国の制度の中で行われて、町がもし必要があれば、必要があれば、対応せざるを得ないわけではありますが、どういう状況になるのかということ、またしっかりと見届ける必要もあるだろうと思います。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） そういう、しっかりと見届けるということですから、見届けていただきたいと思うのですが、やはり、これは実態をつかむということが、私は第一だと思うのです。これは聞き取りでもなかなか聞き取れないです。そのためにもやはりアンケートを、ひとつ行っていただきたいということを要請しているわけです。私は就学援助対象者を拡大する、充実させるということが、一つの手ではないかなと思いますし、政策ではないかなと思います。また一人親世帯への支援の拡充を図る、あるいは児童養育への支援の充実を図る、こういった様々な手を尽くしていく必要があるのではないかなと思います。なすべきことはいろいろあるのですが、ちょっと担当課長にお聞きいたします。私は生活保護の世帯とか、そういうものは今年の3月31日に、こういう成果説明書というのが出ておりますけれども、この中に生活保護関係では総数が30というふうに出ておりますが、あるいは母子父子家庭の関係では総数が71というふうに出ておりますが、これは数字の確認で結構ですから、これでよろしいのですよね。

●議長（小林幸雄） 高橋住民福祉課長。

■住民福祉課長（高橋 徹） 28年度末になりますけれども、その数字で正しい数字となっております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 生活保護の関係ですね、これはなかなかプライバシーの関係もあって、なかなか、あの人がそうだよというのは分かりません。ただ私、偶然に、これ偶然なのです、偶然に他の話でもって、いろいろな話をしていた中で、一人会いました。この人は自分の方から、「実は私は生活保護を受けているのです」ということでした。毎月1回社会事務所の人が来てくれますというふうに話しておりましたので、いろいろ伺ったのです。でその中で、やはり一番厳しいのは、衣食住の中で、まあ食は何とか自分でもって

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

一人暮らしの方でしたから、何とか切り詰めようと思えば切り詰められると、ただ困ってしまうのは洗濯機だと、洗濯機が壊れて何とか買いたいけれども、今は買えないのですよねと。それから水道関係ですよね、今年非常に凍結が厳しかったものですから、水道管が破裂しちゃったということも言っておられました。なかなか、だけどこれは直すことができないので困っていますということも言っておられました。あるいはまた、低所得者の方ですね、これは私 86 歳と 83 歳だと思うのですよ、御夫婦の方 2 人で暮らしておりました。ちょっとしたことでもって話に行きましたら、その方も話しておられましたけれども、一番困るは何と言ったら、何とか食べ物はいいと、それでは 2 人合わせてどのくらいの年金なのですかということまで、ちょっと込み入って聞いたのです。2 人合わせて国民年金で 8 万数千円だと言っていました。介護料など引かれて、残るのが 8 万数千円しか残りませんと、これでもって生活は良いのですかと言うと、いえ、ぎりぎりの生活ですと。この人たちはまだ 2 人で暮らしている点もあって、まだ良いのかなと思ったのです。大体国民年金の今の受給者の平均では 4 万 4、5 千円ではありませんか。多分そのくらいではないかと私は思っているのですが、6 万 5 千、7 千円というと満額もらっている人はそうはいないと、2 万、3 万の人もいるでしょうけれども、平均的にそのくらいではないかなというふうに思っております。さてこの話の中で実は出たのは、灯油の話でした。今年は雪がそれでも例年に比べたら少なくて良かったと、ところが寒さだけが今年は非常に厳しかったと。こういうふうに言われたのです、いつも出してくれる福祉灯油、出してもらっていて横川町長さんに非常に感謝していると、伊藤さんも是非お会いするだろうから、お礼を言ってくれと言うのです。今年は、ひとつ福祉灯油はどうなっているのですかと聞かれました、そういえばまだそんな話していないなということで、急きょ、町の議員団として、町に要請いたしました。当日は町長さん副町長さんがいなくて、総務課長さんと住民福祉課長さんが対応していただいたのです。その時も、そのことを申し上げておきました。是非福祉灯油は実行していただきたいと思いますが、町長の見解を伺います。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 今、福祉灯油という言葉になっておられますが、当時も前にやった時は、あまりにもその灯油の価格が 110 円以上になったのですか、1 リットル。そういう中であまりにも大変でしょうということで、町予算の中で進めたということでもあります。今、灯油価格についても価格で言えばそんなに、高いには高いのです、ガソリンも含めて高いのですが、しかしそういう時の価格背景とは違うということで、当時は国の方もそういう対応をしたのです。私ども町も当然対応をさせていただきましたが、背景からすればそういう状況ですので、今年度多少は、多少というか上がってはいるのですが、そこまでは行政といいますか、税を投入するというのは、いかがなものかということで、やらないということでもあります。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

■町長（横川正知） 福祉灯油は今年はやらないというのが、町長の決断なのだということで、非常にまずこれ、聞いている方は残念だなというふうに思います。信濃町は豪雪で

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

もあり、寒冷地でもあります。むしろその高騰が 100 幾らになったからというようなところで判断するのではなくて、これは恒常的に、例えば本当にそういった福祉の関係ですから、必ず健全に働いている方のところに行くとは限らないと思います。そういう人のところにはもう予算化してしまうと、一定に予算化してしまい、毎年やはりそういったところには、出してやるという思いやりがあっても良いのではないかというふうに思います。再度お考えになりませんか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 今年度については、対応は考えておりません。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） この問題は、引き続き町民の皆さん方の中に話を伺いながら、話は進めて行きたいなというふうに思います。子供、子育ての支援について伺います。本年度予算編成方針の、八つある優先施策というのがありましたね。中に、安心して子育てできる環境整備があります。また創世総合戦略の優先施策の三番目にも、子供が輝く町づくりというのがあります。私が想像するのは、保育料の負担軽減なのかなと思ってしまいますが、子供の医療費の更なる助成制度の確立なのか、あるいは学校給食の無償化、あるいは助成なのかなといろいろ考えるのですが、具体的に進めようとしているのはどういうことなのでしょうか。町長、見解を求めます。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 単年度、30 年度だけでこういうことをやりますよということだけではないのです。いわゆる今までの中で子供子育ても含めて、系統立てて、生まれた時の出産から、そしてまた保育料の軽減策から、あるいは医療費の問題、その通学定期代の問題等々、一連して、最後は医療費の問題も 18 歳までということになったわけですね。そういうことをずっと系統立てて進めてきていますよと、いうことで、その問題について言えばそのことを引き続いて 30 年度予算に計上して対応させていただきますという意味も含まれているということです。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 具体的な考えがちょっと出てきませんでした。残念ですが、私はやはり 30 年度予算の範囲内で、例えば総花的に三つも四つもあっても良いですよ、だけでもその中の一つくらいは前進できるような形をとっていったらどうかな、というふうに考えておりました。国民健康保険の広域化について伺います。国保の都道府県単位化は大詰めを迎えておりまして、各都道府県でそれぞれ協議が行われているところであります。政府は、地方からの強い要請を受けて、算定に当たって、市町村がこれまで行ってきた国保会計への法定外繰入れの継続を認め、保険料の高騰することのないように、都道府県に

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

対して激変緩和措置を強く求めてきております。これによって 2018 年度においてはこれまでの法定外繰入れを維持するならば、保険料は上がらない、上げないとならない対応ができるというふうに思います。町では保育料、保険料、保険税が上がるのか上がらないのか、担当課長、国保税が上がるのか上がらないのか、端的に教えてください。

●議長（小林幸雄） 高橋住民福祉課長。

■住民福祉課長（高橋 徹） 昨日、一昨日になりますか、条例の方を提出させていただいたのですが、現行の税率より 2.5 パーセント 30 年度は増ということで出させていただいております。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 2.5 パーセントが上がると、これ上がるということを当たり前のようにおっしゃいますけれども、国保加入者の所得というのは改善しておりませんよ。それから重い負担と言うのは、ますます生活というものを圧迫してきております。私は国が求める激変緩和をしっかりと受け止めるべきだというふうに思います。詳細にわたっては明日の同僚議員の方につなげたいというふうに思います。一つ確認したいのですが、国保の特別予算の中で、6 款の繰入金、それから 1 項の他会計繰入金、1 目の一般会計繰入金、5 節の世帯主療養費繰入金に 3000 万円が予算化されております。これは国保世帯主の 9 割給付を継続したというふうに受け取ってもよろしいのですね。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 世帯主療養費の関係については 30 年度も前年と同額、当初予算で 3000 万円を同額計上させていただいたということです。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） これは町民の皆さんと、それからたくさんの方の皆さん方の運動ですね、長い長い戦いと運動が、その要求が実った、町独自の制度となります。是非ひとつ長野県は無論のこと、全国に誇れる制度だというふうに思います。先ほど 30 年度の予算には盛ったと、だから 30 年度は国保世帯主の 9 割給付は続けますということを確認したのですが、もう一度確認しますが、それでよろしいのですね。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 予算書を御覧いただいていると思いますので、そのとおりでございます。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

平成 30 年第 415 回信濃町議会定例会 3 月会議会議録（3 日目）

◆4 番（伊藤博美） それでは、来年度についてはどのようにお考えを持っているでしょうか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 承知の上で申し上げていただいているのだろうと思いますが、来年度については、私は言える立場ではありません。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） これは町長が掲げている重点施策の移住定住の促進ですとか、安心して子育てができる環境づくり、環境整備そういうところに是非私はアピールするべきだと思うのです。全国に誇れる制度なのですから。信濃町に住んでいただければ、世帯主の 9 割給付という制度が使えますと、小さな子供たちも、中心的になって働くお父さんの世帯主の 9 割給付、国保の関係ですから農業をやっていただければそれは守りますよと、というようなことで、大いに移住定住促進に当たってもアピールできるものではないかなと思います。今年は続けるが、来年は立場でないとおっしゃいました。町長に来年度以降も是非続けていく姿勢を見せていただきたいなというふうに思ったのですが、再度お伺いしますが、町長の見解は変わりませんか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 先ほどと同じ答弁です。

●議長（小林幸雄） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 私は、引き続きこういう制度というものはしっかり守って、これだけは守っていくのだという、そういう姿勢を取っていただきたいなというふうに思って、質問いたしました。最後に 30 年度予算、しっかりと使っていただいて町民の皆様方が豊かに、そして生活できるような、そうした町づくり、そしてまた町長がいつも言っている、持続できる町づくり、これをしっかりと進めていっていただくことを申し上げて、私の質問を終わります。

●議長（小林幸雄） 以上で、伊藤博美議員の一般質問を終わります。お諮りいたします。本日の会議はこの程度にとどめ、延会にしたいと思っております。これに御異議ございませんか。（なしの声） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれで延会とすることに決定いたしました。念のため申し上げます。明日 8 日の本会議一般質問は、9 時 45 分からの開会となりますので、時間までに御出席ください。本日は御苦労さまでした。

（午後 3 時 50 分）